

CHANGE
GIFU CITY

人々の幸せに
貢献する

2018年2月に岐阜市長に就任し、
早いもので4年目を迎えています。
危機対応と岐阜を動かすための課題解決の両方を、
同時並行で進めることは、大きなエネルギーを
要することですが、1つ1つ丁寧に取り組むことで、
私の人生ビジョンである「人々の幸せに貢献」
出来るよう、全力を尽くします。

岐阜を
動かす

柴橋
正直

柴橋正直後援会
LINE 公式アカウント





しばし まさなお
柴橋 正直

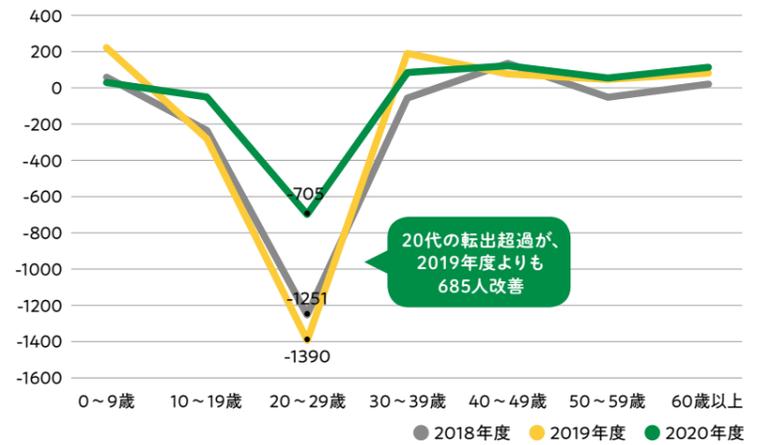


なぜ「岐阜を動かす」ことが必要なのか。

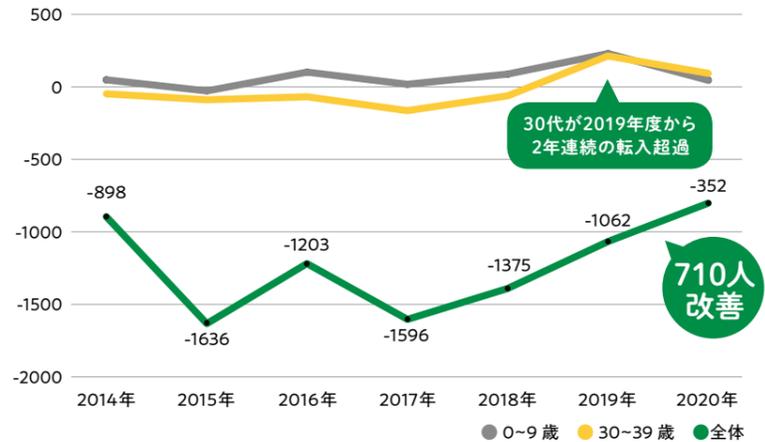
私が4年前に皆様に訴えた政策の土台にある課題は、岐阜市が人口流出市であるということでした。県庁所在地は、人口のダム機能を果たす役割があります。人口流出、すなわち人口の社会動態を改善し、選ばれる街岐阜市に転換するためには、積年の課題が解決されないままになっている街ではなく、政治の決断と実行によって解決への道筋を示し、街が変化していく姿を市民の皆様に実感していただくこと、すなわち「岐阜を動かす」ことで、岐阜市に住み続けたい、岐阜市にUターンしたい、岐阜市に住んでみたいと感じていただけることが大切です。今、岐阜市は選ばれる街になり始めています。2020年度の岐阜市の人口の社会動態は、20代の転入が増え続けており、マイナス幅が縮小しました。30代、40代もプラスに転じており、社会動態全体では、2017年度の▲1,596人から2020年度は▲352人にまで大幅に改善しています。社会動態がプラスに転じるよう施策を打ち続けたいと思います。



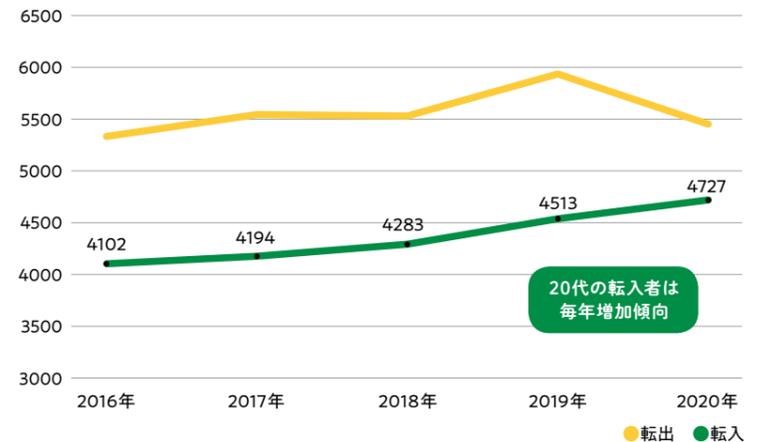
岐阜市の社会動態(年齢別)



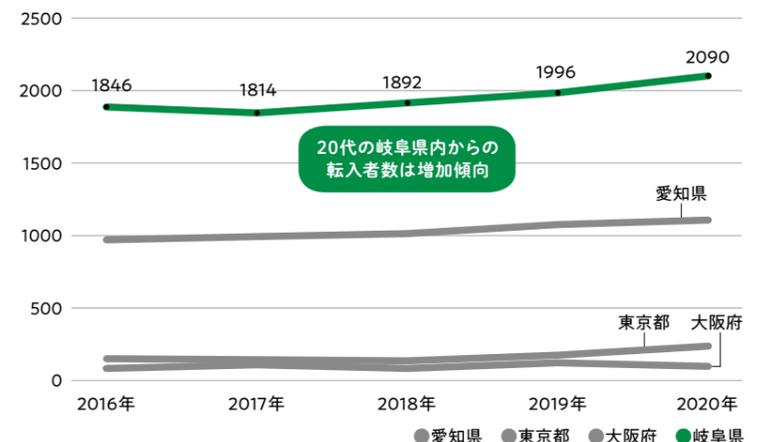
岐阜市の社会動態(子育て世代と全体)



20代の社会動態の推移



20代の転入者(3大都市+岐阜県)



1期目に岐阜が動いたこと

岐阜駅北の 再開発事業が動いた

JR岐阜駅の北側にある金華橋通りを挟んだ旧グランパレホテルと問屋町で、岐阜駅北中央東・中央西第一種市街地再開発事業が動き出しました。

2021年3月に都市計画決定を行い、8月から事業参加者の公募が開始されました。



名鉄高架事業が動いた

岐阜県と岐阜市の連携の成果として、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業が動き出しました。

2019年11月に、岐阜県・岐阜市・名古屋鉄道株式会社の三者が覚書を締結し、

2020年3月に都市計画決定を行いました。

現在、国の事業認可を待っているところです。



セントラルパークの 整備が動いた

高島屋南地区第一種市街地再開発事業(柳ヶ瀬グラスル35)が2022年度に竣工予定であることから、南側に位置する金公園をセントラルパークとして、同じく2022年度に再整備を完了します。

緑地空間がエリアの価値を高め、賑わいや憩いの空間としてよみがえります。



旧長崎屋跡地が動いた

閉店後20年間シャッターが下りたままの旧長崎屋跡地を、地権者のご理解を得て、広場空間として再生します。

柳ヶ瀬商店街の来街者の憩いの場として、イベント空間として、活性化の拠点となるよう、2021年度中に都市計画決定を行います。

岐阜市長として

こども ファースト

なぜ「こどもファースト」なのか？とよく聞かれます。私は、子ども達にとって生きやすい社会は、高齢者、障がい者、外国人、女性など、あらゆる市民にとって生きやすい社会であると考えています。こどもファーストを突破口に取り組み、いくという考え方で、また、人口減少社会において、

あらゆる分野で担い手が不足する時代が到来しています。未来を担う子ども達に投資することで、岐阜市を持続可能な街にしていくことも大切です。



モデル校となる「草潤中学校」が開校!

多様な学校形態による学びの充実

岐阜市の不登校児童・生徒の出現率が、全国平均よりも高いという課題に取り組むため、東海地方初の公立の不登校特例校「草潤中学校」を開校しました。市内のフリースクールとの連携も始めています。公立小中一貫校のモデル校の検証を行い、多様な学校形態について検討しています。

子ども達の安心・安全

GPS位置情報を活用した見守りサービスの導入、通学路整備など子ども安全対策推進事業、地域と連携した通学路安全対策、犯罪の未然防止等のため、市民の身近な公園への防犯カメラの設置などに取り組んでいます。



小中学校等体育館の空調整備

気候変動による猛暑が当たり前の時代になりました。小中学校等体育館の空調整備を進め、子ども達が安心して体育館で運動したり、集会ができる環境を整えています。また、体育館は災害時に地域の皆様の避難所にもなるため、空調整備を行うことで暑さ対策も行えます。

働く子育て世代を応援

働いている子育て世代にとって、子どもの急な体調変化は、仕事を続ける上で直面する課題です。病児・病後児保育の充実を図り、市南部地域での新規開設、送迎サービスの実施、多子世帯利用料無料化を実現しました。また、保育所での使用済み紙おむつ回収を開始し、仕事を終えた子育て世代が、使用済み紙おむつを持ち帰らなくても良いようにしました。

様々な課題を抱えている子育て世帯を応援

困難な課題を抱えている家庭をアウトリーチ型で支援する子ども見守り宅食支援事業、所得の少ない家庭の子ども達が安心して学校に通えるために、給食費や学用品などを支援する要保護児童生徒等援助の拡充など、子育て世帯を応援しています。

ひとり親家庭の支援

離婚後も困窮することがないように、離婚時に公正証書で養育費を取り決めることを支援するほか、親権を持たない親と子どもが定期的に触れ合う面会交流の支援、ひとり親家庭の方が必要な支援の情報を分かりやすく得るための「ひとり親家庭等ガイドブック」の配布など、ひとり親家庭を支援しています。

放課後児童クラブの充実



放課後児童クラブの受入れを、小学校6年生まで拡大しました。児童の増加によりクラブを開設する場所の確保に苦労している島小学校では、島放課後児童クラブ施設建設事業を進めています。

いじめ重大事態への対応

2019年7月3日に発生したいじめ重大事態を教訓とし、子ども達が安心して学校で学ぶことが出来るように、教育大綱の改定、全小中学校へのいじめ対策監の配置、教職員が子ども達と向き合う時間を確保するための学校業務改革、スクール・サポート・スタッフの拡大などに取り組んでいます。

幼児教育の充実

教育委員会に幼児教育課を設置し、幼保小の連携や幼児教育セミナーの開催など、幼児教育に力を入れています。また、キンダー・カウンセラーを幼稚園に派遣し、保護者の支援を行っています。

GIGAスクール構想の推進

一人一台タブレットを早期に配布し、オンライン授業やタブレットを活用した子ども達の学び、授業支援ソフト導入によるICT教育の推進など、GIGAスクール構想を推進しています。また、子ども達が生きていく社会は、ICTの活用など情報社会が一層進んでいくことから、デジタル・シチズンシップ教育を推進します。



取り組んだ課題

福祉に関する幅広い支援

複数の課題を抱えている市民を支援するため、福祉まるごと支援員などを活用した重層的支援を行っています。岐阜市成年後見センターを新たに開設しました。

認知症高齢者への支援



認知症の高齢者が、万が一外出先から帰宅できなくなった場合に、発見して下さった方がご家族にメールを送ることが出来る見守りシールの配布、大きな事故を起こしてしまった場合にご家族に賠償の支払いが及ばないように、岐阜市が個人賠償責任保険の保険料を支払うなど、認知症高齢者等見守り事業を行っています。

障がい者の支援を充実

障がい者の就労を支援するため、超短時間雇用スキームの構築に向けて東京大学と共同研究を行う他、市役所内に福祉ショップOh・ENスペースを設置し、就労支援事業所を応援しています。重度訪問介護利用者の大学就学支援事業を予算化し、学びを支援します。Net119導入事業、市民課窓口への手話通訳アプリ導入事業にも取り組んでいます。

ご家族が亡くなられた場合の支援

「おくやみハンドブック」を作成し、ご家族が亡くなられた場合の様々な手続きを分かりやすく掲載するとともに、岐阜市役所新庁舎に事前予約制のおくやみコーナーを設置し、ご相談や手続きの支援を行っています。

コロナ禍の女性支援

市内にあんしんつながりステーションを3か所開設し、つながりサポート支援により、コロナ禍の影響などで困難を抱えている女性の支援に取り組んでいます。

高齢者の健康を支援

フレイル予防のための口腔ケア、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の検討を進めるとともに、近年の猛暑により高齢者が体調を崩すことがないように、高齢者世帯エアコン購入費等助成を行っています。

福祉寄り添う



自動運転への挑戦と公共交通の充実

公共交通への自動運転技術活用を目指して、実証実験に挑戦しています。バス事業者による平日昼間1コイン500円乗り放題事業の利用状況調査やコミュニティバスの運行地区の拡大など、路線バスや地域のコミバスの充実にも取り組んでいます。

長森地区のまちづくり

長森地区は、各務原市との隣接地区であり、今後も一定の人口を維持する地域です。JR長森駅周辺のまちづくりを見据え、2023年度工事予定のJR長森駅北口交通広場整備事業の推進や、岐阜市と各務原市を繋ぐ都市計画道路である金町那加岩地線の整備を、岐阜県・岐阜市・各務原市が連携して取り組んでいます。

岐阜IC周辺のまちづくり

岐阜薬科大学のキャンパス統合・整備を行うため、地権者との用地取得の交渉を進めています。岐阜IC周辺の学術研究拠点化、ライフサイエンス拠点の形成を推進します。

空き家対策の推進

人口減少社会において、空き家対策は重要です。空き家対策計画の推進、空き屋バンク、特定空き家の指定、空き家解体費補助など、市内の空き家対策を計画的に進めています。



地域コミュニティの支援

まちづくり協議会の設立促進とまちづくりビジョンの策定支援、自治会との懇話会の開催、地域担当職員の配置、公民館のまちづくり拠点化の推進、50公民館オンライン会議の環境整備など、地域コミュニティの支援に努めています。

岐阜都市圏の発展のため、広域連携を推進

岐阜県との連携の他、羽島市の岐阜連携都市圏加入による広域連携の推進や、岐阜市・瑞穂市・本巣市・山県市・北方町の4市1町の消防広域化による派遣職員の岐阜市職員への身分統一に取り組みました。

災害に強い地域づくり



市民の皆様の災害への備えを支援するため、総合防災安心読本の更新と全戸配布を2021年中に行う他、避難所運営マニュアルを改訂し、災害時における感染症対策を強化しました。大規模災害時に地域を守るため、大規模災害団の設置を推進しました。

安心の医療体制

市民病院の経営健全化を推進するため、地方公営企業法の全部適用を行った他、医師等の働き方改革の推進やAI問診システムの拡張などDXの促進を行っています。

農業の振興

「農業振興ビジョン」の策定、都市農業の振興に関する協議、担い手育成と農地集積の推進、ぎふペジや薬用作物の推進など、農業振興に取り組んでいます。

行政サービスの利便性向上

新庁舎を開庁し、ワンストップ総合窓口の開設、おくやみコーナーの開設、窓口でのキャッシュレス決済の導入、「ミナト」「ツカサデッキ」設置など便利で開かれた庁舎の実現に取り組むとともに、地域事務所のリノベーションと福祉サービスの拡大により、市民の皆様の利便性向上に努めています。

岐阜市の広報を充実

「岐阜市シティプロモーション戦略」を策定し、名古屋都市圏に向けたプロモーションの強化や公式LINE、YouTubeの利用促進、市公式ホームページのリニューアルなど情報発信の多重化を推進し、岐阜市の広報を充実しています。

自治体のDX化

(仮称)「岐阜市DX推進計画」の策定を進めるとともに、47事務56か所でキャッシュレス決済の導入、AIチャットボットの利用、RPA・AI-OCRの活用、押印の廃止など、岐阜市のDX化を推進しています。



その他の課題





柴橋正直岐阜市長

政策総点検

4年前の出馬表明時に提示した政策集「成長都市宣言－住む人・来る人・働く人を増やす岐阜都市圏100万人への挑戦」は、市民の皆様との対話を通じて作成したものです。1期目の取り組み状況について、有識者の皆様に「柴橋正直岐阜市長政策総点検チーム」を立ち上げていただき、政策総点検を実施していただきました。実現できたこと、実現できなかったこと、就任後に別の方法で取り組んだことなどを、率直に点検・評価していただきました。

柴橋正直氏が選挙時に掲げた政策プランに対し、岐阜市長就任後の約3年半に亘る実績に基づいて、政策総点検を行った。
具体的には、政策プランの11分野ごとに5点段階評価するとともに、特筆すべき事項を整理した。

成長都市の基盤づくり

<インフラ・都市基盤分野>

評価

5

長年の懸案事項であった様々なインフラ・都市基盤整備に対して事業化、あるいはその目処を立てたことは大いに評価できる。特に、名鉄名古屋本線の高架化、南部横断ハイウェイ(国道21号の高架化)は都市計画変更が行われ、事業化が目前であり、交通渋滞の解消が期待される。名古屋高速の延伸が決定、JR長森駅前整備に着手、自動運転EVバスの社会実験を金華橋通りに移し緑道化と合わせて実施、ファミリーパークの総合スポーツ公園化も良い方向性で進んでい

る。柳ヶ瀬を含む、中心市街地における遊休不動産や公共空間の利活用によるエリアリノベーション(リノベーションまちづくり)および民間マンション建設も旺盛であり、金公園の再整備も始まり、魅力ある都心づくりが順調に進んでいる。一方、自動運転EVバスも実用まではもう少し先になる見込みであり、郊外バスターミナル化は見直しの検討も必要ではないか。今後、県都岐阜の玄関口として相応しい駅前再開発に期待したい。

こどもファースト

<教育分野>

評価

4

不登校特例校として新設した「草潤中学校」は全国から注目され大きな反響を呼んでおり、高く評価できる。加えて、幼児教育のカリキュラム化やセミナーの開講、放課後児童クラブの充実、英語教育の充実、貧困家庭の学習支援など、様々な教育改革を実施し、こどもファーストを具現化している。任期中にいじめ問題が発生した責任は重いですが、市長がこの問題に真正面から真摯に向き合い様々な取り組みを実施していることは評価できる。「(仮称)岐阜市未来都市構想」の

制作などシビックプライドにつながるキャリア教育の充実や、岐阜薬科大のキャンパス統合、学校の健康診断による先生の働き方改革など、更なる教育改革に期待したい。小中学校の全児童・生徒への通信機能付きタブレット配布により、オンライン授業が実施できており、コロナ禍という逆境に対して臨機応変な対応ができていることも評価できる。



<人口増加分野>

評価

3

中心市街地における民間マンション建設が増え、30代~40代の人口が転入超過となり、まちなか居住が進んでいることは評価できる。政策プランに掲げた移住促進の税制変更は実施できなかったが、その代替策として助成制度を設けるなど短期的に実施できることに代替して実施している。なお、それが岐阜市移住促進になっているのかについては検証が必要である。

空き家バンクは機能しているとは言えず、中古住宅の流動性を高めるまでには至っておらず、他都市の好事例を見つつ、現在の仕組みの改良や新たな仕組みが必要ではないだろうか。さらに、中心市街地の人材育成拠点は誘致できたが、現時点では人材育成の成果が見えない。今後の南庁舎やネオワーク岐阜などによる岐阜市を担う人材の育成に成果を期待したい。

<子育て分野>

評価

5

市長自身が様々な市の発信において、約3年半の間「こどもファースト」を常に言葉に出して様々な新規事業を展開し、非常に高いレベルで数多くの成果を挙げており、大いに評価できる。特に、産婦人科医師と連携した母親の産後ケアの充実、子育てや教育を学ぶ場づくりなどの子育てサークルの支援、2歳児預かり私立幼稚園支援や保育士への補助などの未満児保育支援、3人つ

子政策としての3人目以降の子どもへの支援、ひとり親家庭への経済的支援や親権を持っていない親との面会交流支援など、これまで手が届いていなかった子育て家庭が抱える課題に対してきめ細やかな支援策を新設し、子育て支援が充実してきている。移住・結婚・Uターンの減税はできなかったが、代替する助成で市民税実質ゼロを達成することも実現した。

働く場づくり

<産業・雇用分野>

評価

3



産業・雇用分野は適切な事業が実施できていないため成果も挙がっておらず、あまり評価できない。様々な助成制度についてもその効果検証が必要である。ビジネスチャレンジ支援相談窓口(よろず支援拠点)は利用されているが、これまでの成果はあまり見えない。今後「ネオワーク岐

阜」や南庁舎の跡利用など、ノウハウを持つ民間との連携による成果を期待したい。なお、コワーキングスペースは民間も展開しており、行政政策としての必要性を含め、働くモデルづくりなどソフト政策が必要である。柳ヶ瀬商店街や玉宮町商店街など中心市街地は、民間主導により変わ

り始めている。生産緑地制度の実現、PPP/PFI(公民連携、民活)の積極的な活用、岐阜薬科大学の移転に伴うライフサイエンス系の産業・研究拠点の構想など、この分野においては今後の展開に期待したい。

本物志向の観光まちづくり

<観光分野>

評価
4

岐阜公園は岐阜城の発掘調査を含めて歴史文化市民公園に向かって順調に進んでおり、評価できる。今後は城から公園までのエリアマネジメントが必要であり、造り物でない本物の歴史・文化・暮らしを大切にしたい。整備や、パークPFIの導入にも期待したい。ふるさと納税を活用しNPOを中心に実施した岐阜和傘の復活への着手、玉宮町の観光地化は無電柱化を着々と進め、地元商店街と連携し

て客引き行為等禁止条例を制定したことなどの成果を挙げており、ポストコロナで更なる展開に期待したい。岐阜市の豊かな自然を活かしたクアオルト(療養地)化は順調に進んでおり、今後はシビックプライドにもつながるブランディングやプロモーションが必要である。新型コロナウイルスの感染拡大による影響もあり、計画を修正せざるを得なかった部分も多く、今後の推進に期待したい。

行政と地域の連携



<行政の連携>

評価
4

近隣自治体との連携については、ごみ焼却場整備を切っ掛けに羽島市が連携都市圏に加わったほか、「麒麟がくる」の取り組みでは、山県市とも連携するなど、広域連携の枠組みができたことは評価できる。長年の懸案であった県(知事)との関係性が大幅に改善し、連携でき

たことによって多くの事業が実現できていることは、大いに評価できる。名古屋市との連携の必要性はあるが、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響もあり、この3年半では隣接自治体や県との連携を優先したことはやむを得ず、今後の更なる推進に期待したい。

<行政サービス分野>

評価
5

住民自治基本条例の改訂による自治会やまちづくり協議会の明文化、まちづくり協議会のビジョンづくり、地域担当職員の配置、市長自らが地域を回るなど懇話会による常日頃の意見交換など、市民に開かれた市政を実現しており、大いに評価できる。未来創造研究室を設置し、市民参加ワークショップを開催しながら作成中である「(仮称)岐阜市未来都市構想」にも期待したい。中央卸売市場、岐阜薬科大学、岐阜公

園、市役所跡など民間活力の導入検討、窓口のキャッシュレス化、企業版ふるさと納税の導入など、民間企業との連携も進んでいる。広報用アプリは浸透していないが、LINEによる情報発信、出先(事務所)の行政手続きサービスが強化された。市職員が働き甲斐のある職場環境づくりにも努めている。今後は外部人材の積極的な活用を期待したい。

健康で元気な安心・安全の社会づくり

<医療・介護・障がい福祉分野>

評価
4

東京大学との共同研究による超短時間雇用創出事業も来年度には事業化できる方向になるなど、民間企業への協力要請や支援協定の締結などによる障がい者雇用の拡充、就労に困難を抱える生活困窮者を受け入れる認定就労訓練所への助成、きめ細やかな対応を可能とするための地域包括支援センターの増加などの成果を挙げており、評価できる。

今後の展開として、ワークダイバーンティーへの理解、長期継続雇用という視点、コロナ禍での離職や雇用形態の変化に注視する必要がある、また地域共生型デイサービスを含め、国の制度、厚生労働省の事業など既にある事業に対しても、岐阜市としてその事業の横出しや上積みなど後押しする政策に期待したい。

<健康・活躍分野>

評価
4

シニア世代の地域貢献ポイント付与制度は県事業が中止となったため実施できなかったが、制度によらずシニア世代の地域貢献は自治会を中心に盛んに実施されており、また生涯スポーツを推進するための環境整備はグランドゴルフ場の整備や西部グランドの天然芝化を実施するなど、生涯スポーツは市内で積極的に実施されており、評価できる。今後は、それらをより活発にする取り組みに期待したい。自動運転EVバスは「スマートシティぎふ推進協議会」が

設立され、市役所新庁舎から岐阜駅までの区間で自動運転の社会実験を実施する予定であり、金華橋通りの使い方などを含めて次へ進める段階に来ている。



<安心・安全の防災分野>

評価
5

共助の担い手である自主防災組織と密なコミュニケーションを取っているほか、こうした地域防災機能を強化するためにも人事の辞令を出し地域担当職員を配置して活動支援していることは、大いに評価できる。また岐阜市総合防災安心読本のリニューアルとアプリ化、LINEやTwitterなどSNSの導入による防災情報提供などのソフト対策も積極的に行い、多くの市民に利用され始めている。加えて、名鉄名古屋本線

の高架事業により境川河川改修という長年の懸案事項が解決される目処が立ち、流域治水プロジェクトが着々と進んでいるなど、災害対策はソフト・ハードの両面で多くの成果を挙げている。地域防災拠点となり得る自治公民館についても2軒の建て替えを実施した。3年半で実現できなかった住宅の耐震化や、更なる自治公民館の強化などについては、自治会や自主防災組織と連携しながら検討する必要がある。

総括

柴橋正直氏は、市長就任後の約3年半という短い期間において、さらに、そのうちの1年半はコロナ禍という非常事態にも関わらず、様々な事業を展開し多くの成果を挙げている。特に、「こどもファースト」と掲げた子育て支援の充実、長年の懸案事項であったインフラ・都市基盤づくりの事業化、安心・安全の防災の推進、地域との連携や市民に開かれた市政の実現など、数多くの特筆すべき成果を挙げ、大いに評価できる。また、本物志向の観光まちづくり、健康で元気な安心・安全の社会づくり、隣接

自治体との連携も成果を挙げており、評価できる。一方、働く場づくり、人口増加の成果は限定的であり、今後に期待したい。

令和3年9月26日
柴橋正直岐阜市長
政策総点検チーム

座長 岐阜大学社会システム経営学環教授 高木 朗義
株式会社リービー 代表取締役 川口 聡
社会福祉法人いぶき福祉会本部 専務理事 北川 雄史
株式会社ミュキデザイン 代表取締役 末永 三樹
一般社団法人 日本政治教育センター 代表理事 高橋 亮平

これからの可能性

最優先課題

新型コロナウイルス感染症の終息に向けて、引き続き感染防止対策と社会経済活動の両立など、市民の皆様の健康と生命を守ることを最優先課題として取り組みます。



これまで取り組んできた新型コロナウイルス感染症対策

感染拡大防止対策	医療・予防体制の充実	社会経済活動の支援	新たな日常の構築推進
<p>(1) 市民・事業者への対策</p> <ul style="list-style-type: none">新しい生活様式の徹底や差別防止の呼びかけ私立保育所の感染防止対策の支援妊婦等への啓発店舗等感染状況通知システム運用  <p>(2) 市有施設・市事業における対策</p> <ul style="list-style-type: none">市有施設の休館等学校や保育所等での感染防止特別支援学校スクールバス増便衛生用品整備等各種対策強化 	<p>(1) 医療・検査</p> <ul style="list-style-type: none">県市クラスター対策合同本部の設置感染症対策課の設置地域外来・検査センターの設置高齢者施設等への予防的検査の実施自宅療養支援チームへの職員派遣感染症患者の入院医療費・PCR等検査費の支援  <p>(2) 予防</p> <ul style="list-style-type: none">ワクチン接種対策課の設置ワクチン接種の推進妊婦のPCR検査費用の助成	<p>(1) 市民生活の支援</p> <ul style="list-style-type: none">住居確保給付金の支給子ども見守り宅食支援事業要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金子育て世帯生活支援女性と社会のつながりサポート事業 <p>(2) 事業者の支援</p> <ul style="list-style-type: none">融資制度等資金繰り支援時短要請協力金キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業広告宣伝支援事業地元泊まるうキャンペーンなど観光誘客促進 	<p>(1) DXの推進</p> <ul style="list-style-type: none">キャッシュレス決済の推進オンライン申請の推進私立保育所等のICT化支援電子図書館サービスの推進路線バス利用環境整備RPA・AI等デジタル活用 <p>(2) 新しい生活様式への対応</p> <ul style="list-style-type: none">テレワークの推進一人一台タブレット端末の活用など教育のデジタル化各種事業におけるWEB活用への転換 

岐阜を動かす

センターゾーンにおける再開発とリノベーションを両輪とした回遊性あるまちづくりを推進するとともに、多様な地域資源を活用した観光振興を推進し、市民の皆様に岐阜が動いたと実感していただき、選ばれる街岐阜市を実現します。



不変の方針

「こどもファースト」

こどもファーストは、子ども達にとって生きやすい社会は、高齢者、障がい者、外国人、女性など、あらゆる市民にとって生きやすい社会です。こどもファーストを突破口に取り組みます。いじめ重大事態の教訓を生かし、教育大綱が掲げる目指す子ども、学校・教職員、家庭・地域の姿を実現するため、教育を土台とするまちづくりを推進します。



例えば

- 岐阜駅北中央東・中央西第一種市街地再開発事業、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業などによる駅周辺エリアのまちづくりの推進
- 高島屋南第一種市街地再開発事業、金公園再整備、長崎屋跡地活用、リノベーションなどによる柳ヶ瀬エリアのまちづくりの推進
- ぎふ長良川鶴飼かわまちづくり計画による水辺活用や多様な鶴飼観覧の推進
- 史跡岐阜城跡整備基本計画と岐阜公園再整備の推進
- 東海環状自動車道西回りルートの開通とIC周辺のまちづくりの推進
- JR長森駅周辺のまちづくりの推進
- 国道21号岐阜市内立体化など都市計画道路整備の推進
- 公共施設マネジメントの推進

例えば

- 義務教育学校や不登校特例校など多様な学校形態の推進
- GIGAスクールの充実と個別最適化の学びの推進
- 教職員が子ども達と向き合う時間を確保するための学校業務改革の推進



政策総点検結果の課題への対応

産業・雇用分野の施策について、政策総点検の結果、公約の実行が不十分と評価されました。人口問題を考える時、選ばれる街岐阜市を実現するためには、こどもファーストの推進と働く場づくりは両輪です。従って2期目の重点分野として、産業・雇用政策に力点を置きます。年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、一人ひとりが持てる力を発揮し、居場所と出番がある働くことを土台とするまちづくりを推進します。



例えば

- 障がいや難病を抱えた市民が働くことができる超短時間雇用創出事業の推進
- 女性、高齢者、外国人など多様な人材の活躍の推進
- ぎふスタートアップ支援事業の推進
- 社会課題を解決するビジネスモデルや技術を公募するスタートアップシティ事業推進
- ものづくり産業等集積地計画など企業誘致による働く場の確保の推進
- 自治体まるごとDX化で民間のDX促進